



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	17,204	△15.5	△1,831	—	△1,539	—	△86	—
2020年12月期第2四半期	20,362	△16.8	△2,046	—	△2,020	—	△2,410	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △52 百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △2,702 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△22.71	—
2020年12月期第2四半期	△635.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	33,769	5,992	17.1
2020年12月期	34,856	6,057	16.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 5,770 百万円 2020年12月期 5,744 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,900	△10.8	△3,400	—	△3,100	—	△1,500	—	△395.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ___社(社名)、除外 ___社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	3,900,000株	2020年12月期	3,900,000株
2021年12月期2Q	102,414株	2020年12月期	109,270株
2021年12月期2Q	3,795,334株	2020年12月期2Q	3,790,994株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出等を背景に、個人の消費行動や社会全体の経済活動が大きく影響を受ける形となりました。ワクチンの接種が開始される一方、感染拡大の収束には時間を要することが想定され、先行きは不透明であります。

こうした状況下、当社グループでは、2021年より「Together2023」をテーマとする新たな中期経営計画(3ヵ年)をスタートさせており、コロナ禍において毀損した自己資本を回復し、成長軌道への回帰を果たすべく、不採算店舗閉鎖による固定費の削減や、デジタル化の推進による業務効率の改善、集配やネット宅配といった非接触の営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革の加速化と新たな成長領域の創出に向けた取り組みを行っております。

当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、外出自粛・在宅勤務等を背景とするクリーニング需要の低迷等による集品の減少や、得意先ホテルの稼働率低下等により、172億4百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。営業損失は、人件費等固定費圧縮に努めたものの、18億3千1百万円(前年同四半期は営業損失20億4千6百万円)、経常損失は、15億3千9百万円(前年同四半期は経常損失20億2千万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、固定資産(土地)の売却益を計上したこと等により、8千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億1千万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めていたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しており、変更後の算定方法による前年同期の金額と比較しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。

当第2四半期連結累計期間においては、需要の低下に伴ってワイシャツや背広等のクリーニング売上が大きく減少し、春の衣替えの時期においても需要が十分に回復しなかったこと等から、クリーニング事業の売上高は85億9千8百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。不採算店舗の閉鎖、工場再編等により人件費を中心とした経費削減を図りましたが、セグメント損失(営業損失)は3億3千万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7億4千2百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、需要の拡大が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大以降は、入国制限に伴うインバウンド需要の消滅や、得意先ホテルの稼働率低下等を要因として、事業環境が急激に悪化しております。

リネンサプライ部門においては、緊急事態宣言の断続的な発出等の影響により、得意先ホテルの稼働率が低調に推移したこと等から、大幅な減収となりました。また、ユニフォームレンタル部門においては、得意先ナショナルチェーンや外食店舗等の稼働減に伴い、レンタルユニフォームの取扱い点数が減少したこと等から、売上が減少いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は75億2千2百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。取引量の減少に対応し、工場の生産調整や一部工場の操業停止措置の延長等により経費の削減を図りましたが、売上高の減少幅が大きく、セグメント損失(営業損失)は7億4千3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)5億4千万円)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は3億5千4百万円(前年同四半期比7.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7千7百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング資材やユニフォーム等の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は9億6千7百万円(前年同四半期比23.2%減)、セグメント利益(営業利益)は6千1百万円(前年同四半期比30.9%減)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、モップ・マットのレンタル等を手がけるダストコントロール事業を行っております。その他事業の売上高は8億4千万円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント損失(営業損失)は、2百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円減少し、337億6千9百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の減少5億9千万円等により4億2千2百万円減少し、107億3千4百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物(純額)の減少1億9千1百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少1億7千万円等により6億6千4百万円減少し、230億3千5百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少13億7千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億4千2百万円等により35億9千1百万円減少し、106億8千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加30億4千2百万円等により25億7千万円増加し、170億9千5百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分の減少9千1百万円等により6千5百万円減少し、59億9千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の16.5%から17.1%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億6千2百万円、減価償却費7億3千8百万円、有形固定資産売却益16億2千3百万円等により9千3百万円の支出(前年同四半期比76.8%減)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入17億円等により14億5千5百万円の収入(前年同四半期は3億4千9百万円の支出)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入106億9千8百万円、長短借入金の返済による支出110億9千3百万円、リース債務の返済による支出4億1千1百万円等により8億5千万円の支出(前年同四半期は17億8百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、15億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2021年7月28日に発表いたしました2021年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069	1,591
受取手形及び売掛金	3,844	3,429
たな卸資産	5,552	4,962
その他	725	791
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	11,156	10,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,039	20,915
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,807	△14,875
建物及び構築物(純額)	6,232	6,040
機械装置及び運搬具	10,079	9,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,612	△7,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,467	2,296
土地	6,335	6,258
その他	5,546	5,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,067	△4,125
その他(純額)	1,479	1,380
有形固定資産合計	16,513	15,976
無形固定資産	620	618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,523
差入保証金	1,466	1,329
繰延税金資産	1,889	1,757
退職給付に係る資産	778	780
その他	143	140
貸倒引当金	△93	△89
投資その他の資産合計	6,564	6,440
固定資産合計	23,699	23,035
資産合計	34,856	33,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683	2,253
短期借入金	3,504	2,134
1年内返済予定の長期借入金	5,002	2,959
1年内償還予定の社債	12	-
未払法人税等	50	346
賞与引当金	171	105
その他の引当金	19	24
その他	2,829	2,857
流動負債合計	14,272	10,681
固定負債		
長期借入金	6,370	9,412
役員退職慰労引当金	41	33
役員株式給付引当金	126	119
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,341	4,341
資産除去債務	423	397
その他	3,160	2,729
固定負債合計	14,525	17,095
負債合計	28,798	27,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,518	1,520
利益剰余金	1,352	1,266
自己株式	△345	△326
株主資本合計	4,934	4,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	624
為替換算調整勘定	△46	△74
退職給付に係る調整累計額	362	349
その他の包括利益累計額合計	809	899
非支配株主持分	313	222
純資産合計	6,057	5,992
負債純資産合計	34,856	33,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	20,362	17,204
売上原価	19,345	16,575
売上総利益	1,016	629
販売費及び一般管理費	3,062	2,461
営業損失(△)	△2,046	△1,831
営業外収益		
受取配当金	28	19
受取補償金	39	31
為替差益	2	31
雇用調整助成金	-	243
その他	91	127
営業外収益合計	161	454
営業外費用		
支払利息	108	109
シンジケートローン手数料	0	25
持分法による投資損失	14	5
リース解約損	1	2
その他	10	18
営業外費用合計	135	161
経常損失(△)	△2,020	△1,539
特別利益		
固定資産売却益	-	1,623
投資有価証券売却益	-	1
事業譲渡益	-	220
特別利益合計	-	1,844
特別損失		
固定資産処分損	11	29
投資有価証券評価損	1	13
特別損失合計	12	42
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,033	262
法人税、住民税及び事業税	102	275
法人税等調整額	319	131
法人税等合計	421	406
四半期純損失(△)	△2,455	△144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	△58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,410	△86

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,455	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	133
為替換算調整勘定	2	△15
退職給付に係る調整額	△11	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△14
その他の包括利益合計	△247	91
四半期包括利益	△2,702	△52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,654	4
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,033	262
減価償却費	776	738
有形固定資産除却損	18	27
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	9
受取利息及び受取配当金	△28	△19
支払利息	108	109
為替差損益(△は益)	△3	△32
持分法による投資損益(△は益)	14	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,136	420
たな卸資産の増減額(△は増加)	456	622
仕入債務の増減額(△は減少)	△642	△435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△149	△50
その他	0	△13
小計	△307	△68
利息及び配当金の受取額	36	23
利息の支払額	△107	△111
法人税等の支払額	△24	△2
法人税等の還付額	-	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△97
有形固定資産の売却による収入	-	1,700
無形固定資産の取得による支出	△76	△244
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	29	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	1,455

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,013	6,155
短期借入金の返済による支出	△4,933	△7,525
長期借入れによる収入	2,700	4,543
長期借入金の返済による支出	△1,511	△3,567
社債の償還による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△409	△411
配当金の支払額	△97	-
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△39	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	956	525
現金及び現金同等物の期首残高	663	1,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620	1,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性および継続企業の前提に係る資金繰りの検討においては、当第2四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループの業績は外出自粛・在宅勤務の普及等を背景とするクリーニング需要の低下等による集品の減少や、リネンサプライ部門における得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、2022年3月頃まで継続するものと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	9,372	9,541	383	1,259	20,557	922	21,480	△1,118	20,362
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△742	△540	174	88	△1,019	△25	△1,044	△1,001	△2,046

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,001百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	8,598	7,522	354	967	17,441	840	18,281	△1,077	17,204
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△330	△743	177	61	△834	△2	△837	△994	△1,831

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △994百万円には、セグメント間消去31百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,025百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、事業所の統廃合に伴い、「その他」に含めておりましたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により前連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当第2四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。